

第37期決算公告

令和元年6月27日

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,336,027</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,523,731</b>
現金及び預金	64,492	業務未払金	800,901
完成業務未収入金	3,767,498	短期借入金	783,415
未成業務支出金	497,498	リース債務	5,408
前払費用	3,873	未払金	126,033
その他	2,664	未払費用	145,939
		未払法人税等	11,887
		未払消費税等	212,103
		未成業務受入金	36,623
		預り金	49,074
		賞与引当金	352,344
<b>固定資産</b>	<b>1,335,007</b>	<b>固定負債</b>	<b>572,957</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>878,659</b>	リース債務	901
建物	331,555	退職給付引当金	572,056
構築物	9,824		
機械及び装置	693	<b>負債合計</b>	<b>3,096,689</b>
船舶	0		
車両運搬具	519	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	92,603	<b>株主資本</b>	<b>2,574,345</b>
土地	437,620	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
リース資産	5,842	<b>利益剰余金</b>	<b>2,524,345</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>6,182</b>	利益準備金	12,500
電話加入権	6,182	その他利益剰余金	2,511,845
		別途積立金	850,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>450,165</b>	繰越利益剰余金	1,661,845
投資有価証券	6,600		
繰延税金資産	400,947	<b>純資産合計</b>	<b>2,574,345</b>
その他	42,618		
<b>資産合計</b>	<b>5,671,035</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,671,035</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金・・・・・・個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産・・・・・・定率法

##### (2) 無形固定資産・・・・・・定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している）

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

#### 4. 完成業務高の計上方法

完成業務高の計上は、業務契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、業務進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他の業務については業務完成基準を適用している。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

##### (2) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力（株）を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

## II. 表示方法の変更に関する注記

### （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

---